

## 見 積 参 考 資 料

香南市

(金抜)

農 第07097号

高知県 香南市 夜須町手結山

住吉漁港灯浮標補修工事 実施設計書

作業区分 請負

工事日数 130 日

工種区分 漁港漁場関係工事（構造物工事）

施工地域区分 その他の漁港漁場 交通影響無

令和 8年 1月 1日 積算単価適用

単価適用地区 中央東土木事務所 1 地区(南部地区)

- ・「見積参考資料」は入札参加業者の迅速で適正な工事費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではない。
- ・入札においては「見積参考資料」に記載された事項を最優先するものとし、その他の閲覧資料との表示に違いがある場合においても、入札の公正性が確保される範囲で入札事務を継続するものとする。
- ・「見積参考資料」に記載されている積算に関する事項については、契約後、必要に応じて建設工事請負契約書の規定に基づき、協議を行う場合がある。



## 特 記 仕 様 書

### 第1条 土木工事共通仕様書の適用

- 1 本工事の施工にあたっては、「高知県建設工事共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

但し、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合は、この限りではない。

### 第2条 環境物品等の調達推進（グリーン購入法）

- 1 本工事において「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律」（グリーン購入法）及び「環境物品等の調達に関する基本方針及び調達方針」に基づき重点調達品目について積極的な利用をすること。なお、重点調達品目の中で木材・木製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものを使用することとする。

### 第3条 県内産資材の優先使用

- 1 本工事に使用する資材は、機能、品質、価格等が同等であれば、県内産資材を優先して使用するものとする。

なお、県外産資材を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打合せ事項に記載し、監督員の確認を受けること。また、検査時に県外産資材を使用した理由を検査職員に説明すること。

注1：県内産資材とは、高知県内で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工した資材、又は高知県外で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工された資材をいう。

ただし、①木材は、高知県内の森林から生産されたもの、②生コンクリートの細骨材に配合する海砂は、高知県内で産出されたもの、③木製型枠は、高知県内の森林から生産された木材で製造されたものとする。

注2：県外産資材とは、県内産資材以外の資材をいう。

### 第4条 木製型枠の使用

- 1 木製型枠とは、杉、檜の間伐材等を板材に加工したものと桟木を組み合わせて作成した型枠（以下「木製型枠」という。）をいう。また、一般型枠とは、鋼材または、合板で作成した型枠（以下「一般型枠」という。）をいう。
- 2 設計図書等に「木製型枠」と明示している構造物は、木製型枠を標準的に使用すること。ただし、止め型枠・パチ部への一般型枠の使用は可能とする。
- 3 高知県内産材を用いて木製型枠を製造する事業所は、高知県ホームページ（<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/housin-keikaku/>）林業振興・環境部木材産

業振興課のページに掲載しているので参考にすること。

なお、県外産材で製作した木製型枠を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載し監督職員の確認を受けること。

- 4 木製型枠は、型枠の現場搬入時から型枠組立、型枠脱型までの施工期間中に現場で木製型枠であることの確認を受けなければならない。確認の方法については、県産材で製作した型枠及び県産材材料には製造者が証明（スタンプ等）を行っているため、その箇所を工事監督職員に提示することで確認とする。
- 5 木製型枠を使用できない事由があり、一般型枠を使用する場合も、その使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載すること。ただし、その場合は一般型枠への設計変更を行う。
- 6 受注者は、発注者が行う木製型枠に関する調査に協力しなければならない。

### 第5条 木材等を使用した公共土木施設の実績調査

- 1 本工事の受注者は、木材の利用の有無を問わず、木材等を使用した公共土木施設の実績を【高知県電子申請サービス】から申請すること。なお、【高知県電子申請サービス】による申請は以下のとおりとする。

#### 2 申請について

- （1）受注者が高知県ホームページの高知県電子申請サービスのページから電子申請を行う。

（[https://s-kantan.jp/pref-kochi-u/offer/offerList\\_detail.action?tempSeq=2052](https://s-kantan.jp/pref-kochi-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=2052)）

手続き名：高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査

- （2）申請前に電子申請システムから出力した「高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査」を工事監督職員へ提出し確認を受けること。
- （3）申請内容に関する問合わせは工事監督職員または高知県土木部技術管理課、システム操作に関する問合わせは「お問合せコールセンター」（申請画面下に掲載）とする。

### 第6条 工事現場における県内産木材の木製品使用

- 1 受注者は、工事請負金額（消費税含む）が250万円以上の場合、「高知県産材利用推進方針」の行動計画に基づき、仮設備や保安施設等の工用仮設に関する資材は以下の通り、木製品を使用しなければならない。  
ただし、これらに関する経費は諸経費に含むものとする。
- （1）ア～オの資材のうち、いずれかに必ず木製品を使用すること。  
ア 掲示板（現場組織表、緊急連絡先など公衆に知らせるため設置するもの）

## 特 記 仕 様 書

- イ 工事看板（１ヶ所以上）
- ウ バリケード（１品以上）
- エ 木製クッションドラム（１品以上）
- オ 交通安全管理等の標示板

ただし、供用中の道路に係る工事の施工に用いる交通安全管理用標示板の様式仕様等（形態、寸法、色彩ほか）は、「道路工事の安全施設設置要領（案）」（平成８年３月）に準拠すること。

- （２）上記１の資材を必要としない工事、委託業務については、その旨を施工計画書に記載し監督職員の確認を得ること。

その場合は、上記１以外の仮設備、保安施設等の工事に用仮設資材で木製品をできるだけ１品以上使用すること

例：現場事務所の棚、机、靴箱、ベンチ等

注１：木製品とは、県内産木材で作成した製品または県内産木材の板材を受注者が加工したものとする。

注２：別工事で購入（加工）した木製品の使用も可とする。

注３：使用する木製品については、施工計画打ち合わせ時に監督職員に報告すること。

注４：県内産木材使用（納入）証明書は必要としないが、木製品の写真を工事写真に納めること。

### 第７条 個人情報の保護

- １ 受注者は、この契約による工事を施工するための個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守すること。

### 第８条 ダンプトラック等による過積載の防止

- １ 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ２ さし枠装着車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ３ 過積載車両、さし枠装着車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- ４ 取引関係のあるダンプトラック事業者が過積載を行い、またさし枠装着車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- ５ 建設発生土の処理及び資材の購入等にあって、下請け業者及び資材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ６ 以上のことにつき受注者は、下請け業者を十分に指導すること。

### 第９条 軽油単価の適正な運用

- １ 本工事において、受注者もしくは受注者の下請業者等が使用する建設機械の動力

源に使用する軽油において、軽油引取税の課税対象の免許証の交付及び承認がある場合は、すみやかに発注者に報告しなければならない。また、その場合、該当する建設機械に使用する軽油単価は免税後の単価に変更するものとする。

### 第１０条 不正軽油の使用禁止

- １ 受注者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。

注：不正軽油とは、地方税法第１４４条の３２の規定による県知事の承認を受けないで製造又は譲渡された次のものをいう。

- ① 軽油と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和したもの
- ② 軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和して製造されたもの
- ③ 自動車の燃料として譲渡・消費される燃料炭化水素（重油、灯油等）

- ２ 受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

### 第１１条 週休２日制工事の実施について

本工事は、「香南市週休２日制モデル工事実施要領」における対象工事とする。

詳細については、下記ホームページに掲載する同要領を参照すること。

香南市ホームページ「入札・契約」

([https://www.city.kochi-konan.lg.jp/sangyo\\_machizukuri/5067.html](https://www.city.kochi-konan.lg.jp/sangyo_machizukuri/5067.html))

受注者希望型にあっては、発注時における労務費等の補正は実施せず、現場閉所の達成状況に応じて当該補正分を増額して変更契約を行うものとする。

### 第１２条 ウィークリー・スタンスについて

- １ 本工事は、計画的な工事の履行を確保しつつ、非効率なやり方の工事の環境等を改善し、より一層魅力のある仕事、現場の創造に努めることを目的としたウィークリー・スタンス対象工事である。なお、取組内容及び進め方は、ウィークリー・スタンス実施要領によるものとする。
- （令和６年３月１３日付け５高技管第４０６号「ウィークリー・スタンス実施要領の制定について」参照）

### 第１３条 工事実績データ作成、登録

- １ 高知県建設工事共通仕様書共通編１－１－１－７に基づき、受注者は工事請負金額５００万円以上（単価契約の場合は登録不要）の全ての工事について、工事実績情報サービス（コリンズ）に受注・変更（工期、請負代金額、技術者）・完成・訂正時の工事実績データを登録しなければならない。

## 特 記 仕 様 書

第 1 4 条 再生資源利用（促進）計画書及び実施書の提出並びに建設発生土の搬出に係る事前確認及び受領書について

- 1 受注者は、建設資材の利用量の大小に関わらず工事請負代金額が 1 0 0 万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が 500m<sup>3</sup> 以上の場合、再生資源利用計画書及び実施書（建設リサイクルガイドライン様式 1）を建設副産物情報交換システム（以下「コブリス・プラス」という。）により作成し、提出しなければならない。
- 2 受注者は、建設副産物の搬入量・搬出量の大小に関わらず工事請負代金額が 1 0 0 万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が 500m<sup>3</sup> 以上の場合、再生資源利用促進計画書及び実施書（建設リサイクルガイドライン様式 2）をコブリス・プラスにより作成し、提出しなければならない。
- 3 受注者は、500m<sup>3</sup> 以上の建設発生土を搬出する建設工事において再生資源利用促進計画を作成しようとするときは、あらかじめ工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更についての土壤汚染対策法等の手続きの確認並びに搬出先が宅地造成及び特定盛土等規制法及び土砂条例の許可地等であるかなどの確認を行い、その確認結果を記載した書面を作成し再生資源利用促進計画の添付資料とする。
- 4 受注者は、再生資源利用（促進）計画書の内容を発注者に説明しなければならない。また、再生資源利用（促進）計画書（現場揭示用様式）を公衆が見やすい場所に掲げること。
- 5 受注者は、500m<sup>3</sup> 以上の建設発生土を搬出する建設工事において建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに、当該搬出先の管理者に対し、受領書の交付を求め、記載された搬出先の名称及び所在地が計画と一致することを確認する。なお、発注者から請求があった場合は速やかに受領書を提示すること。
- 6 受注者は、建設発生土を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、搬入元の管理者に対し受領書を交付する。
- 7 受注者は、再生資源利用（促進）計画書、実施書及び受領書を工事完了日から 5 年を経過する日まで保存すること。  
（参考）コブリス・プラスについては、建設副産物情報センターのホームページ（<https://fkplus.jacic.or.jp/>）より、利用申請等を行うことができる。

第 1 5 条 産業廃棄物管理票等の提出

- 1 受注者は、本工事に伴い発生する産業廃棄物（以下「産業廃棄物」という。）について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）を遵守し工期内に最終処分（埋立処分、海洋投入処分、又は再生）を終了しなければならない

い。また、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に処理されていることを確認するとともに発注者にその E 票の確認を受けなければならない。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとするが、最終処分終了後すみやかに発注者にその旨を報告しなければならない。この場合、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にその B 2 票の確認を受けなければならない。また、最終処分終了後すみやかに E 票の確認を受けなければならない。なお、廃掃法に定める電子情報処理組織を使用する場合は、監督職員と別途協議するものとする。

第 1 6 条 建設副産物対策（建設副産物処理の数量確認）

本工事において、現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から建設副産物を搬出する場合、受注者は、搬出時等に以下のいずれかの作業を行い撮影したデジタル写真（電子データ）等を設計数量の確認資料として、監督職員に提出等をするものとする。

（作業内容）

（1）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）の単位とする場合

- ①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（各積載重量別車両毎に 1 工程以上（以下「代表写真」という。））
- ②受注者は、①の全車両について処理施設に設置されているトラックスケールにて、重さを測定し、レシート等の記録を保管する。
- ③受注者は、監督職員に①の電子データを提出し、②の記録を提示する。

（2）建設副産物の処理数量を体積（「m<sup>3</sup>」）の単位とする場合次の 1）から 3）のうち、いずれかの方法により確定する。

- 1）コンクリート殻、アスファルト殻及び土砂など地山の状態または、建設発生木材（伐採木を含む）を山積みした状態等で体積確認ができるものは、地山測定による設計数量の確定をする。

受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と

## 特 記 仕 様 書

荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。  
(代表写真)

- 2) 前記「(1) 建設副産物の処理数量を重さ(「t」)により確認する場合」により重さを測定し、換算係数を用いて体積を算出して設計数量を確定する。
- ・コンクリート塊(鉄筋) 2.5 (t/m<sup>3</sup>) ・コンクリート塊(無筋) 2.35 (t/m<sup>3</sup>)
  - ・アスファルト塊 2.35 (t/m<sup>3</sup>) ・掘削土(土砂) 1.8 (t/m<sup>3</sup>)
  - ・掘削土(軟岩) 2.2 (t/m<sup>3</sup>) ・掘削土(硬岩) 2.5 (t/m<sup>3</sup>)

- 3) 地山状態または、建設発生木材(伐採木を含む)を山積みした状態等で体積確認ができずに、掘削や取壊しなどを行った場合は、現場外への搬出の際に以下により確認する。

①受注者は、建設副産物を現場内(現場外に仮置きした場合は積替保管場所)から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する(運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。))。  
(全車写真)

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。(全車写真)

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。(全車写真)

④受注者は、監督職員に②③の電子データを提出する。

- (3) 受注者と処理施設との間の処理数量を「台数」による契約とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内(現場外に仮置きした場合は積替保管場所)から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する(運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。))。  
(全車写真)

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。(全車写真)

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。(全車写真)

- (4) 建設副産物(建設発生木材(伐採木を含む))を木材市場等に搬出する場合

①受注者は、木材を現場内(現場外に仮置きした場合は積替保管場所)から搬出する時に、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する。  
(木材市場等まで運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載

する。ただし、伐採木の売却を目的とした伐採木の枝打ち、玉切り等の加工、選別をしたものは、マニフェスト交付番号の記載は必要ない。)

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるよう運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。(代表写真)

③受注者は、監督職員に②の電子データを提出し、木材市場等の受入伝票等を提示する。

第17条 監督職員による検査(確認を含む)及び立会等

- 1 監督職員の立会を要する工種については、施工計画書提出時に、立会時期・頻度等を定めるものとする。

第18条 施工管理

- 1 品質管理は「高知県工事技術管理要綱 品質管理基準」により実施し、その他の試験区分に係る試験項目は必要に応じて試験を行うものとする。

第19条 排出ガス対策型建設機械

- 1 本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号)」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(国土交通省告示第348号、平成18年3月17日)」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(平成18年3月17日付け国総施第215号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号)」に基づき、技術基準に適合するものとして届出された特定特殊自動車を、本工事において使用する場合はこの限りではない。

排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明等により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

ただし、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。また、請負金額(税込み)が5千万円以下の工事については、未対策型建設機械を所有しており、新たな出費を強いられる等の理由がある場合は、施工計画打ち合わせ時に監督職員と協議し、止むを得ないと判断された場合は、未対策型建設機械を使用することができるものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、受注者は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、電子納品

## 特 記 仕 様 書

の際に施工状況写真に格納すること。

### 機 種

- ・バックホウ
- ・トラクタショベル（車輪式）
- ・ブルドーザ
- ・発動発電機（可搬式）
- ・空気圧縮機（可搬式）
- ・油圧ユニット（次に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）
- ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
- ・ホイールクレーン（ラフテレーンクレーンを含む）

※対象はディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

### 第 2 0 条 設計図書の変更

- 1 設計変更等については、建設工事請負契約書第 1 8 条から第20条及び第22条から第25条並びに高知県建設工事共通仕様書共通編1-1-1-15から1-1-1-17に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「建設工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 2 年 4 月（高知県土木部）」）によることとする。

### 第 2 1 条 監理技術者等

- 1 本工事において、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下、「専任特例2号による監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（12）の要件を全て満たさなければならない。
  - （1）兼務する工事が社会機能の維持に不可欠な工事（維持委託業務等を含む。）でないこと。（例：24 時間体制で応急処置作業や巡回パトロール等が必要な工事等）
  - （2） 低入札価格調査制度の調査対象工事でないこと。
  - （3） 同一の専任特例2号による監理技術者が配置できる工事の数は、同時に2件までであること。
  - （4） 専任特例2号による監理技術者が兼務できる工事は、専任特例2号による監理技術者として職務を適正に遂行できる範囲内にあること。具体的には、工事現場の

相互の距離が 10 k m程度以内の近接した場所であること。

- （5）専任特例2号による監理技術者が兼務できる工事は、高知県発注工事以外（公共工事に限る。）でも可能とする。
  - （6） 専任特例2号による監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
  - （7） 専任特例2号による監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
  - （8） 建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
  - （9） 監理技術者補佐は、主任技術者の要件を満たしている者のうち、1 級施工管理技士補を有する者又は 1 級施工管理技士等により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号による監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
  - （10） 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的（3 ヶ月以上）な雇用関係にあること。
  - （11） 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
  - （12） 兼務する工事の発注者に本工事との兼務について承諾を得ること。
- 2 本工事の監理技術者が専任特例2号による監理技術者として兼務することとなる場合、「建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者及び監理技術者補佐の取扱いについて」（令和 5 年 3 月 14 日付け 4 高土政第 1343 号土木部長通知 最終改正：令和 7 年 1 月 23 日付け 6 高土政第 1196 号）に規定する別記様式 1、別記様式 2 及び 1 の（1）～（12）の事項について確認できる書類を「現場代理人・技術者届」に添付し、提出すること。
  - 3 本工事において、専任特例2号による監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。

### 第 2 2 条 工期

工期には、実働日数、雨天日、準備期間、後片付け期間及びその他作業不能日が含まれる。

また、工期に猛暑日を含むと想定される工事には、猛暑日日数 9 日が工期に含まれている。なお、実際の猛暑日日数が 9 日から大きく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を請求することができる。（港湾工事及び港湾海岸工事を除く）

## 特 記 仕 様 書

※猛暑日とは、8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数（休日を除く）とする。WBGT値は、環境省熱中症予防情報サイトに掲載されている観測データによる。

### 第23条 現場環境改善費

#### 1 現場環境改善費に要する費用（熱中症対策・防寒対策に要する費用を除く）

設計図書に現場環境改善費率分が計上されている場合は、施工条件明示書に記載された内容から実施内容を受注者が選択し実施する。なお、発注者は受注者が実施する内容について、率分で計上されている金額を上回っていることを事前に確認し、実施後には積上げ計上分も含め、実施した内容を確認する。

#### 2 熱中症対策・防寒対策に関する費用

熱中症対策・防寒対策を実施する場合は、施設・設備の種類や規模、設置期間及び概算費用等について、事前に協議を行うとともに、協議により認められた費用については、実施した内容を確認した上で設計変更の対象とする。

### 第24条 施工環境監理者の配置

#### 1 受注者は工事を行うにあたり、「高知県漁港漁場工事等施工環境監理者配置要領」に基づき、施工環境監理者の配置に努めるものとする。

なお、施工環境監理者を配置する場合は、「漁港漁場工事等施工環境監理者配置届」及び「漁港漁場工事等施工環境監理者環境配慮事項表」を施工計画書に付けて提出するものとする。

ただし、施工環境監理者を配置できない場合においても、「漁港漁場工事等施工環境監理者環境配慮事項表」については施工計画書に付けて提出するものとする。



## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

## 【工程関係】

1. 他の工事による施工時期及び全体工期等への影響・・・・・・・・無

2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限・・・・・・・・無

3. 当該工事の関係機関との協議の未成立事項・・・・・・・・無

4. 他官庁等の特定条件による影響

施工業者において、高知海上保安部へ海上作業届出及び協議を行うこと。

作業実施前に高知県漁業協同組合手結支所と協議の上、作業日を決定すること。

5. その他・・・・・・・・無

## 【用地関係】

1. 工事用地等の未処理部分・・・・・・・・無

## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

## 2. 仮設ヤード等に官有地及び発注者借り上げ地の使用

## (1) 場所

範囲 施工業者と協議する。（アンカー制作及び旧アンカー取壊し）

期間 自 年 月 日

至 年 月 日

使用方法

復旧方法

## 【安全対策関係】

1. 交通安全施設等の指定・・・・・・無

2. 近接する公共施設・・・・・・鉄道・ガス・電気・電話・水道・・・・・・無

3. 防護施設の必要・・・・・・落石・土砂崩落・・・・・・無

## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

4. 発破作業等の保安設備及び保安要員の配置の指定・・・・・・・・無

5. 発破作業等の制限・・・・・・・・無

## 【工事用道路関係】

1. 一般道路を搬入路として使用する場合

（1）経路、期限の制限・・・・・・・・無

（2）使用中及び使用後の処置・・・・・・・・無

2. 仮設路を設置する場合

（1）安全施設等の設置の必要・・・・・・・・無

（2）工事終了後の措置・・・・・・・・撤去

## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

（３）維持及び補修の必要・・・・・・・・無

３．一般道路の占用の必要・・・・・・・・無

## 【仮設備関係】

１．仮土留、仮橋、足場等の仮設物を次年度に使用又は転用、兼用の予定・・・・・・・・無

２．仮設備の構造、施工方法の指定・・・・・・・・無

３．仮設備の設計条件・・・・・・・・無

## 【建設副産物関係】

１．建設発生土の搬出・・・・・・・・無

## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

2. 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要・・・・・・・・無

3. 産業廃棄物の処理条件（\*処理を委託する場合は、委託契約条件締結のうえマニフェストを使用のこと）

（1）処理場所 香南市野市町本村1550

処理方法（指定）再生処理

処理場の受入条件

※上記については、「処理方法」は指定とするが、「処理場所」は、積算上の  
条件明示であり指定事項ではない。

## 【公害対策関係】

1. 公害防止（騒音・振動・粉じん等）のため、施工方法、機械施設・作動時間等の制限・・・・・・・・無

2. 第三者に被害を及ぼすことの懸念・・・・・・・・無

## 【工事支障物件関係】

1. 地上、地下等の支障物件・・・・・・・・無

## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

2. 地上、地下等の占用物件工事と重複施工・・・・・・・・無

## 【排水工（濁水処理を含む）関係】

1. 濁水、湧水等の処理対策の指定・・・・・・・・無

## 【現場環境改善関係】

1. 現場環境改善費・・・・・・・・無

## 【その他】

1. 工事用資機材等の保管指定・・・・・・・・無

2. 工事現場発生品の処理指定・・・・・・・・無

## 施 工 条 件 明 示 書

工事番号 農

第07097号

## 明示事項（説明書）

3. 支給資材及び貸与品・・・・・・・・無

4. 工事用電力等の指定・・・・・・・・無

5. 交通誘導警備員の配置・・・・・・・・無

6. その他

安全対策の為、海上作業中は下記の通り対策を講じること

(1)安全監視船 2 日

(2)仮漂 9 日

他、必要に応じて監督職員と協議を行うもの。

## 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
港湾・漁港漁場関係工事					
構造物撤去工					
構造物撤去工					
撤去工					
灯浮標撤去	式	1			明細表 第1号
係留金具処分	式	1			明細表 第2号
旧アンカー処分	式	1			明細表 第3号
本体工					
灯浮標設置工					



## 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
灯浮標設置					
灯浮標設置	式	1			明細表 第4号
アソカ制作工	式	1			明細表 第5号
係留具	式	1			明細表 第6号
拘束費					
拘束費					
拘束費					
拘束費	式	1			明細表 第7号
錆落とし・防錆塗装工					
防錆塗装					

## 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
防錆塗装					
防錆塗装	式	1			明細表 第8号
直接工事費計					
共通仮設費積上分					
安全費	式	1			
標識	式	1			明細表 第9号
安全対策	式	1			明細表 第10号
回航・えい航	式	1			
えい航	式	1			明細表 第11号
共通仮設費率分	式	1			

## 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費	式	1			
現場管理費					
工事原価					
一般管理費等	式	1			
工事価格					
消費税等相当額					
請負工事費					









明細表 第 5号  
アンカー制作工

## 明細表

[illegible]















単価表 第 1号

灯浮標撤去

単価表

( 2 )

金額：

内容：

1 基 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
クレーン付台船運転 150t吊 , ランク4 , 運転6h	日	0.5			[1]
引船運転(就業8時間) 鋼D1, 500PS型 , ランク4 , 運転2h	日	0.5			[1]
潜水土船(D270PS型)運転 ランク4	日	0.4			[1]
とび工	人	0.5			[1]
普通作業員	人	1.5			[1]
雑材料 0.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(	2	基 当り		)
	(	1	基 当り		)









単価表 第 5号

構造物とりこわし

単価表

( 1 )

金額：

内容：無筋構造物，機械施工，週休2日補正：補正しない

1 m3 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
構造物とりこわし工 無筋構造物 機械施工 時間的制約：無	m3	1			週休2日補正：補正しない
	(	1	m3 当り		)
*** 施工条件 *** 構造物区分 : 無筋構造物 作業区分 : 機械施工 時間的制約の有無 : 時間的制約：無 作業時間帯 : 標準 低騒音・低振動対策の有無 : 低騒音・低振動対策なし 週休2日補正 : 週休2日補正：補正しない					

単価表 第 6号

灯浮標設置

単価表

( 2 )

金額：

内容：

1 基 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
クレーン付台船運転 150t吊 , ランク4 , 運転6h	日	0.5			[1]
引船運転(就業8時間) 鋼D1, 500PS型 , ランク4 , 運転2h	日	0.5			[1]
潜水土船(D270PS型)運転 ランク4	日	0.4			[1]
とび工	人	0.5			[1]
普通作業員	人	1.5			[1]
雑材料 0.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(	2	基 当り		)
	(	1	基 当り		)











単価表 第 11号

吊鉄筋・吊バー組立

## 単価表

( 1,000 )

金額：

内容：38mm以上50mm未満，クローラークレーン，油圧駆動式50t吊，週休2日補正：無

1 kg 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
吊鉄筋・吊バー(市場単価) 鉄筋径38mm以上50mm未満 クレーン抜き	t	1.0			
クローラークレーン(油圧駆動式)運転 50t吊	日	0.1			
	(	1,000	kg 当り		)
	(	1	kg 当り		)
*** 施工条件 *** 鉄筋径 : 38mm以上50mm未満 クレーンの種類 : クローラークレーン					
クローラークレーンの規格 : 油圧駆動式50t吊 週休2日補正(標準の市場単価のみ) : 週休2日補正：無					

単価表 第 12号

錆落とし工

単価表

( 2 )

金額：

内容：

1 基 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人	4			[1]
ケレン棒	本	4			[1]
ブルーシート 幅3.6m×長5.4m 2.0kg/枚	枚	2			[1]
ペビシーサンダー	台	2			[1]
雑材料 10 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(	2	基 当り		)
	(	1	基 当り		)

単価表 第 13号

防錆塗装工

単価表

( 2 )

金額：

内容：

1 基 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
防腐剤 トップ シンナー、エポキ シンナー	缶	2			[1]
塗料 赤、緑	缶	2			[1]
塗料 黒	缶	1			[1]
雑材料 30 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(	2	基 当り		)
	(	1	基 当り		)

単価表 第 14号

クレーン付台船えい航費(片道)

単価表

( 1 )

金額：

内容：150t吊 台船1,000t積 , えい航距離10.0 哩, 単独えい航

1 隻 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
クレーン付台船 ;クローラクレーン150t吊 台船1,000t積; 鋼製	供用日	0.5			
船団長	人	0.5			
普通船員	人	2.5			
えい航用引船運転 鋼D 800PS型 , えい航距離10.0 哩, えい航1 回	式	1			単価表 第 15 号
	(	1	隻 当り		)
*** 施工条件 *** クレーン付台船の規格 : 150t吊 台船1,000t積 えい航距離 : えい航距離10.0 哩 えい航区分 : 単独えい航 えい航用引船帰港の有無 : えい航用引船を作業に使用					

単価表 第 15号

えい航用引船運転

単価表

( 1 )

金額：

内容：鋼D 800PS型 , えい航距離10.0 哩, えい航1 回

1 式 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
引船 D 800PS型 70GT 鋼製・ディーゼル機関直結式	時間	3			
引船 D 800PS型 70GT 鋼製・ディーゼル機関直結式	供用日	0.5			
重油 A ローリー 陸上、硫黄分0.5%以下	リットル	273			
高級船員	人	1			
普通船員	人	0.5			
	(	1	式 当り		)
*** 施工条件 *** えい航用引船の規格 : 鋼D 800PS型 えい航距離(片道) : えい航距離10.0 哩					
えい航回数(連続えい航) : えい航1 回 えい航用引船帰港の有無 : えい航用引船を作業に使用					

運転単価表 第 16号 クレーン付台船運転

## 運転単価表

( 1 )

金額：

内容：150t吊 ,ランク4 ,運転6h

1 日 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
軽油 作業船用	リットル	196			
船団長	人	1.8			
普通船員	人	9			
クレーン付台船 ;クローラークレーン150t吊 台船1,000t積; 鋼製	日	1			
クレーン付台船 ;クローラークレーン150t吊 台船1,000t積; 鋼製	供用日	2.55			
	(	1	日 当り		)
*** 施工条件 *** クレーン付台船の規格 : 150t吊 海域の設定 : ランク4 1日当り運転時間 : 運転6h					

運輸単価表 第 17号 引船運転(就業8時間)			運輸単価表 ( 1 )		
金額：		内容：鋼D1, 500PS型 , ｼﾝｸ4 , 運転2h		1 日 当り	
名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
重油 A ローリー 陸上、硫黄分0.5%以下	リットル	342			
高級船員	人	5.4			
普通船員	人	1.8			
引船 ;D 1, 500PS型 130GT; 鋼製・ﾃﾞｿﾞｰﾝｾﾞﾙ機関直結式	時間	2			
引船 ;D 1, 500PS型 130GT; 鋼製・ﾃﾞｿﾞｰﾝｾﾞﾙ機関直結式	供用日	2.55			
	(	1	日 当り		)
*** 施工条件 ***					
引船の規格		: 鋼D1, 500PS型			
海域の設定		: ｼﾝｸ4			
1日当り運転時間		: 運転2h			

運転単価表 第 18号 潜水士船(D270PS型)運転

## 運転単価表

( 1 )

金額：

内容：ランク4

1 日 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
軽油 作業船用	リットル	129			
潜水世話役	人	0.36			
潜水士	人	1.8			
潜水連絡員	人	1.8			
潜水送気員	人	1.8			
自航潜水士船 D 270PS型 3～5t吊 7.3GT ディーゼル機関直結式	日	1			
自航潜水士船 D 270PS型 3～5t吊 7.3GT ディーゼル機関直結式	供用日	2.55			
	(	1	日 当り		)
*** 施工条件 *** 海域の設定 : ランク4					





運転単価表 第 20号 クレーン付台船(供用)

## 運転単価表

( 1 )

金額：

内容：150t吊

1 供用日 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
船団長	人	1			
普通船員	人	5			
クレーン付台船 ；クローラークレーン150t吊 台船1,000t積； 鋼製	供用日	1			
	(	1	供用日 当り		)
*** 施工条件 *** クレーン付台船の規格 : 150t吊					

運転単価表 第 21号 引船(供用)

## 運転単価表

( 1 )

金額：

内容：鋼D1, 500PS型

1 供用日 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
高級船員	人	3			
普通船員	人	1			
引船 ;D 1, 500PS型 130GT; 鋼製・ディーゼル機関直結式	供用日	1			
	(	1	供用日 当り		)
*** 施工条件 *** 引船の規格 : 鋼D1, 500PS型					

運転単価表 第 22号 安全監視船運転(就業8時間)

## 運転単価表

( 1 )

金額：

内容：FRP製 D 180PS型 , ランク4

1 日 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
重油 A ローリー 陸上、硫黄分0.5%以下	リットル	37			
高級船員	人	1.8			
普通船員	人	1.8			
交通船 D 180PS型 10.0GT FRP製	日	1			
交通船 D 180PS型 10.0GT FRP製	供用日	2.55			
	(	1	日 当り		)
*** 施工条件 *** 安全監視船の規格 : FRP製 D 180PS型 海域の設定 : ランク4					

## 諸 経 費 計 算 情 報

単価適用年月日	令和 8年 1月 1日
単価適用地区	中央東土木事務所 1 地区(南部地区)
工種区分	漁港漁場関係工事 (構造物工事)
施工地域・工事場所区分の補正	その他の漁港漁場 交通影響無
除雪工事で営繕費の補正を行う場合の補正	補正しない
緊急工事の補正	補正しない
前払金支出割合	3 5 %を超える (1.00)
契約保証に係る補正	金銭的保証
工事価格まるめ区分	万円まるめ
現場環境改善費の計上有無	計上しない
熱中症対策の補正有無	補正しない